

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年8月14日

【四半期会計期間】 第55期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社ヤマザキ

【英訳名】 YAMAZAKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎好和

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市東区有玉北町489番地の23

【電話番号】 (053)434 - 3011(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 佐々木 雅 通

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市東区有玉北町489番地の23

【電話番号】 (053)434 - 3011(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 佐々木 雅 通

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期 連結累計期間	第55期 第1四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	561,210	413,449	3,020,914
経常利益又は経常損失() (千円)	2,832	60,099	243,463
当期純利益又は 四半期純損失() (千円)	1,071	61,577	247,760
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	9,816	61,076	302,714
純資産額 (千円)	1,305,892	1,539,652	1,600,065
総資産額 (千円)	4,254,947	4,573,840	4,702,615
1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	0.25	14.14	56.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			56.06
自己資本比率 (%)	30.6	33.6	33.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第54期第1四半期連結累計期間及び第55期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として四半期連結財務諸表に基づいて分析したものであります。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動により、個人消費に弱い動きが見られたものの、企業収益の改善等により、設備投資の増加や雇用情勢の改善が見られる等、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、依然として海外景気の下振れリスクが続いており、先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、お客様第一主義に徹し、積極的な営業活動を展開したものの、売上高は4億1千3百万円(前年同期比26.3%減)となりました。利益面につきましては、生産コストの削減、製造、管理部門における経費削減、業務の効率化等を行いました。販売が低調であったこと等により、営業損失4千5百万円(前年同期は営業損失1千8百万円)、経常損失6千万円(前年同期は経常利益2百万円)、四半期純損失6千1百万円(前年同期は四半期純損失1百万円)となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

自動二輪車等部品事業につきましては、国内における受注は増加したものの、ベトナムの子会社YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO., LTD.における受注は低調に推移し、売上高は2億9百万円(前年同期比20.4%減)、営業利益は0百万円(前年同期比86.5%減)となりました。

工作機械事業につきましては、専用工作機械の販売が減少し、売上高は2億1千3百万円(前年同期比29.9%減)、営業損失は4千9百万円(前年同期は営業損失2千5百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産は、45億7千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億2千8百万円の減少となりました。

流動資産は、22億1千7百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億5千2百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金等の減少が仕掛品等の増加を上回ったことによるものです。

固定資産は、23億5千6百万円となり、前連結会計年度末と比較して2千3百万円の増加となりました。これは主に、投資その他の資産等の増加によるものです。

(負債)

流動負債は、21億3千2百万円となり、前連結会計年度末と比較して2千万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等、賞与引当金等の減少が未払費用、買掛金等の増加を上回ったことによるものです。

固定負債は、9億1百万円となり、前連結会計年度末と比較して4千7百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものです。

(純資産)

純資産合計は、15億3千9百万円となり、前連結会計年度末と比較して6千万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものです。

自己資本比率は、前連結会計年度末の33.9%から33.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は14百万円であります。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、自動二輪車等部品事業の従業員数が67名増加しております。

これは、ベトナムの子会社YAMAZAKI TECHNICAL VIETNAM CO., LTD.における業容の拡大によるものであります。

なお、従業員数は就業人員数であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、工作機械事業における専用工作機械の受注高は著しく増加したものの、生産及び販売の実績は著しく減少いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,703,000
計	15,703,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,496,000	4,496,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	4,496,000	4,496,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	1,000	4,496,000	144	958,544	144	240,144

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 141,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,353,100	43,531	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	4,495,000		
総株主の議決権		43,531	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマザキ	浜松市東区有玉北町489-23	141,700		141,700	3.15
計		141,700		141,700	3.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,248,271	1,226,789
受取手形及び売掛金	592,716	236,256
電子記録債権	241,342	224,970
製品	26,582	33,225
仕掛品	175,407	357,993
原材料及び貯蔵品	64,253	72,350
その他	21,568	65,859
流動資産合計	2,370,142	2,217,445
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	383,183	697,275
土地	786,595	786,595
その他（純額）	536,803	224,066
有形固定資産合計	1,706,582	1,707,937
無形固定資産	18,549	19,235
投資その他の資産		
その他	630,979	652,859
貸倒引当金	23,637	23,637
投資その他の資産合計	607,341	629,221
固定資産合計	2,332,473	2,356,394
資産合計	4,702,615	4,573,840
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,852	127,192
短期借入金	1,852,854	1,853,238
未払法人税等	56,830	2,214
賞与引当金	45,719	14,327
その他	89,440	135,839
流動負債合計	2,153,697	2,132,812
固定負債		
長期借入金	606,062	554,417
退職給付に係る負債	288,729	287,883
その他	54,060	59,074
固定負債合計	948,852	901,375
負債合計	3,102,550	3,034,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	958,400	958,544
資本剰余金	828,006	828,151
利益剰余金	76,588	138,165
自己株式	85,038	85,038
株主資本合計	1,624,779	1,563,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,543	58,842
為替換算調整勘定	76,153	86,951
その他の包括利益累計額合計	28,609	28,108
新株予約権	3,895	4,269
純資産合計	1,600,065	1,539,652
負債純資産合計	4,702,615	4,573,840

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	561,210	413,449
売上原価	453,120	326,655
売上総利益	108,089	86,793
販売費及び一般管理費		
役員報酬	28,336	29,998
給料及び手当	34,373	40,147
賞与引当金繰入額	3,265	3,243
退職給付費用	1,614	1,021
その他	58,694	58,219
販売費及び一般管理費合計	126,283	132,630
営業損失()	18,194	45,836
営業外収益		
受取利息	1,186	1,902
受取配当金	988	1,502
為替差益	27,032	-
その他	1,581	1,323
営業外収益合計	30,789	4,728
営業外費用		
支払利息	8,913	7,069
為替差損	-	10,782
その他	848	1,138
営業外費用合計	9,762	18,991
経常利益又は経常損失()	2,832	60,099
特別損失		
固定資産除却損	24	-
特別損失合計	24	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,807	60,099
法人税、住民税及び事業税	3,227	1,624
法人税等調整額	652	146
法人税等合計	3,879	1,477
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,071	61,577
四半期純損失()	1,071	61,577

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,071	61,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	877	11,298
為替換算調整勘定	11,765	10,797
その他の包括利益合計	10,888	501
四半期包括利益	9,816	61,076
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,816	61,076
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
	243,147千円	138,977千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	24,708千円	25,399千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	自動二輪車等 部品事業	工作機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	263,769	297,440	561,210		561,210
セグメント間の内部 売上高又は振替高		7,714	7,714	7,714	
計	263,769	305,155	568,924	7,714	561,210
セグメント利益又は 損失()	5,091	25,326	20,234	2,040	18,194

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	自動二輪車等 部品事業	工作機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	209,960	203,488	413,449		413,449
セグメント間の内部 売上高又は振替高		10,322	10,322	10,322	
計	209,960	213,811	423,772	10,322	413,449
セグメント利益又は 損失()	688	49,354	48,666	2,829	45,836

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失	0円25銭	14円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(千円)	1,071	61,577
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	1,071	61,577
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,353	4,353
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

株式会社ヤマザキ
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	三	浦	昭	彦	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤	本	幸	宏	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザキの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマザキ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。